

第3回石川県長期構想策定検討会議 議事録

日時 平成27年11月16日(月) 13:00~15:00

場所 石川県行政庁舎 第1105会議室

(西田委員代理)

連合石川より代理で出席しております。代理で意見を言うことについて、ご容赦願いたいと思います。

今ほど出ました石川県の長期構想の中身そのものについては、特に異論があるわけではないのですが、これを仮に展開していくに当たっては、オール石川で取り組まなければならないのではないかと考えております。地方創生の各種会議については、各自治体で行われていまして、私ども連合石川の各地協からも委員を出して、それぞれの自治体に参加しています。私も先日ある自治体の地方創生会議に出席しましたが、自治体によって地方創生の取り組み方にかなり温度差があると聞いております。場合によっては、今回、地方創生というものに取り組まなければいけないので、言い方は悪いですが、アライブづくりのような形で会議を進めているようなところもあるという話も聞いております。

一例を挙げますと、県が出している出生率の目標で言うと、最終的には2.07という数字の設定をしていますが、自治体によっては、この2.07をはるかに下回る数字を目標として位置付けているところもあります。そんなことを考えると、やはりオール石川でやる場合には、県が主導権を取って、いかに各自治体に「一緒になってやっていくんだぞ」という指導をできるかがポイントになると思っております。また、石川県の場合、どうしても過疎が強い地域、また、産業的にも厳しい地域がありますので、一律に展開するのは難しいのではないかと思うのですが、失礼な言い方になりますが、弱点を持っている自治体に対して県としてどう取り組んでいくかということがあれば、お聞かせいただければと思います。

(藤崎企画振興部長)

地方創生の会議でも申し上げさせていただいたと思うのですが、県の会議には連合の皆さまにもご参加いただいておりますし、各市町の有識者会議の構成は、各有識者会議の構成をしている各市町の判断ということになり、県としてこれをやれと言うことはできないということです。地方創生の方は、地域地域、それぞれ各単位で、まず我が事としてよく皆さんでお考えいただくということです。どういった構成メンバーでどういうふうに進めていくかということも、基本的には各地域としての判断があるのだろうと

考えているところです。

出生率などにつきましては、私が各市町を回って意見交換をさせていただきましたが、基本的には出生率向上に向けて、各市町ともに一生懸命取り組んでいくと。ただ、方向性は同じですが、具体的な上げ方は、市町それぞれのお考えがあるのだらうと思います。が、われわれは国の総合戦略を勘案して作成しましたし、各市町は国、それから、われわれ県の総合戦略を勘案してお作りになっていただいていますので、大きな齟齬はないのではないかと考えているところです。

(上坂委員)

農協中央会でございます。先に頂きました資料で、記述・記載がなかったものですが、お尋ねしようと思っていたのですが、先ほど新谷次長の説明の中で、TPP に関しては後ほどいろいろ状況を見ながら判断して追加をしますということでしたので、多くは申し上げませんが、今回の大筋合意の中で石川県の農業においても大変な状況に置かれると判断しております。そういった面からして、この中でいろいろ施策を組んでいただいておりますが、さらに再生産、経営安定に関する施策等、より充実した形で、もう少し組み込みを頂けるものがあるのでしたら、またお願いをいたしたいと思います。また、県だけではなくて国に関わることもたくさんございますので、国の方のいろいろな施策要求等の中にも、県サイドからも、そういった面での要請のお願いをしていただけるような場面がありましたら、またお願いをしたいと思います。また、私どもも 37 次の基本戦略の策定をして、これから県内各農協を通じて、それぞれの組合員の皆さん方の経営に関する所得向上の対策に具体的に入っていきますので、そんな面でのご指導、連携等も、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

(谷本知事)

TPP は、実は私どもというより、全国知事会でも大変大きな関心があるのですが、いかにせん詳細が分からないのです。まだ政府の方も全部をお出しになっているということではありませんし、国会で批准をしなければ、あれは国内的には全く適用されないようですから、これから順次、与党の方で、その内容と、それに対する対策を明らかにしていられるようです。われわれが聞いているところでは、来年の秋に政府・与党として具体的な対策案をとりまとめるということですから、少し長期的な対応が必要なのではないかと。与党の方も、そういうお考えで全体のスケジュールを描いておられるということでしょうから、これから国会でいろいろな議論がされていく中で、TPP の具体的内容、特に農林水産業の内容が明らかになってくると思います。その中で、政府が具体的対策を打ち出されていくのではないかと。思いますので、そういう状況を見ながら、これは石

川県だけの問題というよりも、むしろオールジャパンの問題ですから、われわれとしても全国知事会として、政府・与党に対しては、いろいろな情報提供なり施策要望なりは、具体の中身が明らかになってくるのに比例する形でぜひ申し上げていかなければいけない。そんな意味では、新長期構想そのものは来年の1月にまとめなければいけないという時間的な制約がありますので、それまでにはひょっとしたら TPP の具体の中身がまだ明らかになっていないという状況があると思います。長期構想を策定したらそれで終わりということではありませんので、今度は具体の予算の中で、自治体としてどういことがやっていけるのか、どういことをやらなければいけないのか、政府としてどういことをおやりになるのか、その辺をよくよく見極めながら対応していく必要があるのではないかと思います。ここではそういうことは一切触れておりませんが、順次そういう形で具体の対応をしていくことになっていくのではないかと考えています。

(東四柳委員)

重点戦略 9 の「未来を拓くこころ豊かな人づくり」の施策 (1) に関連しまして、ふるさと教育を積極的に推進していくという形での案が出ているわけですが、その基になります石川県の歴史・文化を深く掘り下げた、いわば石川県史の編纂がそろそろ必要ではないかと感じております。と申しますのは、既に現在進行中である愛知県、三重県が本格的な県史の編纂を続けておりますが、北信越、東海各県において戦後本格的な県史編纂が行われていない、あるいは、それにまだ手を染めていないのは石川県だけというのが現状です。

しかしながら、幸い、石川県では市町村が平成の大合併でなくなった町村も加えまして、他県に比べると大変充実した内容の市史、町史、村史を刊行していたこともありまして、石川県史編纂に対する声がこれまであまり挙がってこなかったという要素もあるのですが、これまでの石川県内の市町村の調査、刊行の成果を踏まえて、そろそろ本格的な石川県史編纂に取り組むべきではかならうか。前回の長期計画の中では石川県史が載っていたのですが、今回はその名前が見えなくなってきました。石川県の文化や歴史、自然、産業を深く掘り下げて、石川という地域を全国に発信していくための基本的な資料という意味合いをもって県史の編纂をこれからひとつ、何とか考えていただければと思います。

実は県立図書館が今度新たに移転、建て替えられるというお話でして、先日新聞報道によりますと、知事さんのお話の中に文書館的なものも併設というようなお声がありましたが、他県における文書館というのは大体、県史編纂をした結果、県内から収集した資料をいわば行政文書と併せて保管・活用するということになっているわけですし、もしそういう方向で県立図書館の移転・建替の内容が検討されていくということであれば

ば、県史編纂というものも念頭に置いた上での構想につながるのかなと思います。

もう一つ、石川県立図書館に関してですが、先日の新聞報道で、今、全国で隣の福井県立図書館を大変県民の多くが利用しているというのを知りましたが、これから造る県立図書館は最新の図書館の理念にかなった、そして県民に足を運んでもらいやすいものにしなければならないことは、もちろん言うまでもないわけですが、金沢市は比較的、全国的にも開けた市立図書館が三つあり、県立図書館がそれとどう棲み分けをするのかということも一つ大きな課題かと思います。これまでの石川県立図書館は既に100年以上の歴史を刻んでいるわけですが、全国的に見て、石川県立図書館は、戦前、加賀能登郷土図書叢刊、戦後は加能史料という石川県の基本的な文献資料の刊行を行うということで、それなりに評価されている部分もあります。また、石川県立図書館には明治以降の貴重な石川県に関する郷土資料もたくさん所蔵されておりまして、今度造られる県立図書館には、ぜひとも石川県立図書館100年の歴史と伝統を踏まえたものを取り入れながら新たな構想をしていただければと思います。

もう1点だけ申し上げたいと思いますのは、産業の部分です。重点戦略5「成長する農林水産業と農山村漁村づくり」のところですが、施策(2)のところに「ニーズの変化に対応した生産・販路の拡大と海外展開」というのがあるのですが、昔からそれぞれの集落において、石川県の歴史・風土に合った農産物・水産物としていろいろなものがあります。一例を申し上げますと、例えば七尾市の沢野のごぼうは、地元でも取り組んでいます。能登ではこの種のものが他の地域においてもたくさんあるということで、ぜひとも、これからの地域の特産をもう一度掘り起こしていただいて、それを何とか育てるということも考えていただければと思います。

(藤崎企画振興部長)

図書館等については、ご提言を検討していくということだと思います。

(梶農林水産部長)

今ほどご指摘のございました、地域に歴史のあるような、あるいは集落に根差したような農産物などがあるというご指摘でした。確かにおっしゃるとおり、七尾市の沢野ごぼうなど、量は少ないのですけれども地域に特色のある食材が多数あります。今年度、地域に埋もれた食材の掘り起こしのリスト化に一生懸命取り組んでおりまして、今後どのようにそれを活かしていくのがいいのかということにつきましては、現在、私どもが策定しております「いしかわの食と農業・農村ビジョン」で一生懸命検討させていただいているところで、具体的な施策としては、そのビジョンの方で考えていきたいと考えているところでございます。

(前田委員)

石川県保育部会です。私の方からは、重点戦略 9 の同じく施策の (1) ですが、黒丸の上から四つ目のところで、幼稚園・保育園・認定こども園、幼児教育の充実ということを書き添えて、大変ありがたいと思っていますが、「未来を拓くこころ豊かな人づくり」ということですので、もう一步踏み込んで、乳幼児期の大切さをうたっていただきたいと思っています。

根拠を 2 点ほど申し上げたいと思います。一つは、先進国、特に OECD の加盟国では、20 世紀の終わりごろから、スターティング・ストロングという合言葉で、とにかく乳幼児期にいかにかの質の高い保育や教育をするかが、その人の人生の一生を左右することを、いろいろな裏付けから学んで、そのことに重点的に投資をしております。これは有名な研究が幾つかあるのですが、その時期に学習に直接現れる認知能力はもちろん、ここにあるようなタフなというような、いわゆる物事に意欲的に取り組む、失敗や挫折があってもそれを乗り越えて挑戦し続けるというような非認知的な能力、肉体的な健康さも含めた非認知的な能力の基礎が 6 歳までに獲得されると。経済的に見ても、6 歳以前の投資は回収できるけれども、6 歳以降の投資というのは、だんだん非効率になって、そこで損益分岐点に分かれるということが諸外国では当たり前のように言われております。

これが諸外国だけの話かといいますと、今回スタートしました、子ども・子育て支援新制度の哲学・理念である基本指針の中でも大事なことが二つうたわれています。1 点は、子どもは社会の希望であり、未来を創る力であると。これは当たり前のことなのですが、その後のところで、生涯にわたる人格形成の基礎を培うのは乳幼児期であるということがきちんと書かれております。つまり、これもある意味同じようなことを言っているわけです。この時期にきちんとした保育や教育を提供することが、その人が将来的に社会的に成功するとか、一歩間違えば犯罪者になるというような可能性も含めて、社会的に貢献するということも含めて、その部分を基本的に決めてしまうほど大事な時期であるという認識が共通化されているからであると思います。そういった部分で、この時期にきちんと基礎をつくっていくこと。

ここではアクティブラーニング等も書かれていますが、アクティブラーニングのことにしても申し上げますと、今、中教審の方で小学校以後の学習指導要領とそれにつながる幼稚園教育要領と保育所保育指針、それから幼保連携型認定こども園の教育・保育要領の改定が進められていますが、この中の基本的な認識としては、小学校以降の学ぶ力というのは、就学前の生活の中で、基本的には遊びを中心として学ぶところにその基礎があるということが言われております。そういった意味で、この時期は非常に大切な

時期であるということ、この大事な長期戦略の中にも具体的に明示していただきたいというお願いでございます。

(藤崎企画振興部長)

具体的な書きぶりにつきましては、最終案に向けて検討してまいります。

(馬場先委員)

今の話とも関連しますが、それぞれの自治体において、保育園と幼稚園の分布の割合や分布の密度には差があるというのに最近気いたもので、興味深く聞かせていただいております。

事務局の説明で、2〜3気の付いたことを申し上げます。大分類をもとに、それぞれの重点戦略を細かく提示したがために、関連し合っているものの中で、表現が足りなくなっているのではないかと感じられるものがありました。

まず、公共交通の関係として、重点戦略で言いましたら、1番、3番、7番に関連すると思うのですが、例えば在来線といっても、それは北陸新幹線が来たがために不便になった在来線同士の連携が、その地域だけではなくて広域な移動に不都合が生じている場合があります。例えばICOCA、Suicaなどの導入が近年、新聞の中でも話題になっていると思いますが、広域なところから来た人たち、観光客にも一緒に利用してもらえよう、利用しやすい、広域につながるような在来線のもの。さらには、地域内における公共交通。金沢で言えばバスになるかと思うのですが、バス路線との連携など、地域内・地域外の公共交通の在り方。また、地域内において、いわゆる交通弱者とされている若年の方、免許を持っていない方、学生、高齢者もそうですが、特に最近では7番にも相当すると思うのですが、病院通いをしたくても足がない。あるいは健康でいたいだけでも、ちょっと行くのにも簡単な足代わりのものが、特に郊外、あるいは農村部に行けば行くほど不便になって車が手放せないということがあります。そういう広いところから小さいところまでの連携した公共交通機関のケアを、もちろん考えていらっしゃると思うのですが、そういうことが見えるような形に表現していただきたいということが1点です。

もう一つは、2番と3番に関係してくると思うのですが、近年、学生の学費が大変で、奨学金、卒業時には数百万円単位の大きな借金を抱えて卒業しないといけないことが社会問題にもなりつつあります。そうした中で、例えば奨学金の中で、今までは育英会でしたら、教職になったら奨学金免除といった話もありましたが、例えば、その地域から外に出た大学生に対してもそうですし、外部から来た大学生、県内の大学生でもそうですし、その地域に関連する大学生が奨学金を受けて、石川県に職を持った場合の何らか

の減免措置という中で、地域への定住、あるいは地域の若年層の人口増、もしくは就業者の増加などに結び付けられるような連携した施策が挙げられると、学生としても勉強のしがいがあるのではないかと考えました。

もう1点としまして、移住・定住、UIJ ターンもあるのですが、近年、例えば金沢と京都の二つで仕事を持っていて、どちらにも拠点を構えて住まいを持っている。あるいは東京と金沢というように、2 地域居住で、2 地域で仕事を展開している。私の身近にもそういった方々がいます。そういう意味では、移住・定住してもらうだけではなくて、拠点としての2 地域居住も、今後のグローバル化が進んでいく時代においては、一つの視点に入れてもらったらよろしいのではないかと考えます。

(藤崎企画振興部長)

広域連携、あるいは地域内の公共交通の連携、あるいは地域内の交通弱者対策は、それぞればらばらになっているように見えにくいというお話でした。どういった形でお示しできるか、ここは表現ぶりをよく検討してみたいと思います。

2 地域居住については、県の方でも移住促進などをやっておりまして、その中で検討はしてまいりたいと思っています。

(田中商工労働部長)

U ターン就職とか、県内の大学を卒業して県内で就職していただくのは非常に大事なことで、ぜひこれを促進していきたいということで、さまざまな施策にも取り組んでおりますし、これからも長期構想、地方創生の中でいろいろな施策を展開していきたいと考えております。奨学金のお話は、国の方で少し財政支援をするということで、奨学金を受けた方がU ターンした場合に、全額を免除するとか、半額を行政的に支援するような制度が今全国的に検討されているところですが、既に具体的に制度設計した県が4 県ぐらいあったと思います。皆さんそれぞれ地域の事情を鑑みて知恵を凝らして、例えば県内の産業界が求める人材にターゲットを絞って、的を絞ってやられるとか、いろいろなことを検討されています。例えば石川県に戻ったら、奨学金を受けられた方の返還を全部免除すると十数億円の財源が要りますので、これはインセンティブにもならないと思います。ですので、ここは県内産業界の皆さんに、どんな人材が不足していて、どういう人材が欲しいかということもよくよくお聞きした上で、他県の状況も見ながら、今後、制度設計をよく考えていきたいと思っていますところでは。

(桑村委員)

県内の移住だったと思いますが、能登のような自然豊かなところに移住したいという

若いご夫婦がいらっしゃいまして、その方を引き合わせました。空き家のいいところがあって、仕事も何とかなるとかいろいろいった後に、結局、学校はという話になりました。まだお子さんはいらっしゃらなかったのですが、学校が通える範囲にないということで、諦めざるを得ませんでした。小規模校のマイナス面もあることは分かっているのですが、できるだけ今の学校を維持していただきたいと思っています。若い世代の定住の必須条件として、子育て環境の中で教育の問題は不可欠で、今回は残念なことに定住に至りませんでした。ニワトリと卵とどっちが先かになってしまうのですが、できるだけ頑張って、引き止められるようにするためには、その辺も大事なことなのかな、お考えに入れていただければと思います。

今お話ししたのは重点戦略 3 の (2) ですが、これからお話しするのは、重点戦略 7 の (3)「元気で自立して暮らすための健康づくり」です。読ませていただくと、体の健康の話がたくさん出てくるのですが、やはり心の問題が大きいかなと思います。病は気からといいますが、昔、私の出身の研究室で行った研究では、学んでいる人ほど自分のことを健康だと思いやすいという調査データがあります。年を取れば、だんだん目が薄くなったり、耳や腰がというのは普通にあることだと思うのですが、それを年相応と思うか思わないかというのは、やはり学んでいるかどうか。では、それが何の原因かというのは、人とつながっているからなのか、学ぶことそのものが脳を活性化して元気になるのか、その辺は分かりませんが、とにかく今学んでいる人の方が健康だと思いがちだという結果がありまして、施策 (3) のところで、高齢の方々がハードル低く学べるような環境を維持できるようなことを考えていただきたいと思っています。その中で、公民館が果たしてきた役割は非常に大きいと思っておりますので、地域の集まる場所の維持を、今、各地域、結構大変だと思いますので、ぜひ県としてもお考えいただければと思います。

(佃委員)

4 ページの重点戦略 1 の施策 (4) に「二次交通アクセスの充実」と書いてありますが、金沢も新幹線が来てから交通に対しての問題があります。都会の人はあのことを言います。やはり雨の日は歩けないし、学生さんも都心の方へなかなか出にくい。金沢市が都心軸の交通システムの研究を始めまして、6 年間で大体結論を出そうと言われておられますが、県の方も、金沢市の都心軸と県郊外の野々市や白山市をつなぐような交通システムを考えておられるのか。例えば動物園へ行こうと思っても、自動車のない人は子どもを連れて動物園へ行けないのです。それから、北陸先端科学技術大学、金沢大学、北陸大学、金沢学院大学などいろいろな大学がたくさんありますが、大学との交流も、もっと交通システムをきちんとつないでやるべきだと思うのです。ここには単なる「二次交

通アクセスの充実」と書いてありますが、もっと具体的に突っ込んで検討しておられるのかどうか、聞かせていただきたいと思います。

(藤崎企画振興部長)

二次交通アクセスの充実ということで、具体的な路線についてはやはりニーズとの兼ね合いだろうと思います。利用がないと、二次交通アクセスの充実自体もなかなか難しいところだと思いますので、今すぐにどこをということではありませんが、具体的にニーズが見込めるところには着実に整備を、これは行政だけではなくて事業者というところもありますが、ご協力いただきながら行っていくということで書かせていただいているものです。そういう意味で、今、委員からご提案いただいたルートについて、例えば今すぐにこれはできるとか、これはなかなか難しいのではないかというのは、具体的にどうということまでは申し上げられないということだと思います。

(池本委員)

私の専門は環境ですが、これに関しては、いろいろところで盛り込んでいただいて、これが実現できればいいなと非常に思います。石川県の人々は環境に対する意識が非常に高いと思いますので、ぜひ住民参加型で、美しい環境を持続していけるような施策をしていただければと思います。

もう1点、男女共同参画の観点からお話をさせていただきます。1回目の会議で申し上げましたように、石川県は子を持つ女性の就業率が非常に高いのですが、上位職階の方が少ないことが特徴だと思いますので、もう少し産業界に女性の力を活用していただく方策をつくっていただけたらと思います。男女共同参画やワークライフバランスということは幾つも出ているのですが、再就職の支援もいいのですが、上位職を何とか増やしていくことができたらいいなと思います。ただ、現実的にすぐというのは非常に難しいのですが、そもそも女子学生が理工系に来ないというのが産業界へ送れないもう一つの理由だと思うのです。それはなぜかということ、石川県内の方々の古典的な性的役割分担に対する意識が非常に強く、女性は家庭で、男性は仕事でということで、女性は仕事をして短時間の、あまり責任のない仕事でという意識が強いのではないかという気がしています。でも、これからの女子中高生に、何とかもう少し理系の方に進んでもらいたいということで、大学の方で保護者向けの講演会を行い、理系に来たら、こんないいことがありますよ、こんな仕事がありますよということをPRしています。教育の現場でも、女子生徒が理系に行くことはおかしくないという教育をぜひ積極的にしていただきたい。そういうことが男女共同参画の中に盛り込まれたらいいなと思いました。以上です。

(近藤委員)

石川県医師会です。医療関係、介護福祉士関係については、しっかりと対応している文言を見て、大変喜んで感謝をしております。1点、重要戦略1の中に、東京オリンピック・パラリンピックがある中で、海外の人がどんどん金沢に入ってきております。そういう中で、最後の方に「外国人を迎える環境の整備」ということで「多言語メニュー」。これから、英語圏、中国、韓国、ドイツ、スペインその他、多くの人がありますが、そういう人たちにしっかりと対応することがとても大事だと思うし、その準備は多分されていると思います。

一つだけ提案したいのは、医療ということで、急に来た外国の方が病気になったときに、夜間救急など、さまざまなところに入院することがあります。そうすると、言語が十分通じないと、しっかりとした医療提供ができない場合があります。そういうことに関しては、今後どのような対応を考えておられるのか。外国の方が増えれば、さまざまなトラブルがある中で、健康の問題はとても大きいと思います。しっかりとサービスとして医療提供ができれば、外国の方も「やはり石川県はすごいね。しっかりと対応ができているね」という話になると思います。逆に言えば医療通訳者の問題もそうですが、そういうところをこの中でどのように取り組んでいかれようとしているのでしょうか。そこを少し教えてください。

(普赤観光戦略推進部長)

私どもも今の近藤委員のご指摘で、大変課題があろうかと思っております。今現在、具体的な対応はできていない状況だと思っております。これから多くの外国人の方がいらっしゃる。英語に限らず、多言語化の対応も必要だと思っております。今、通訳などの派遣はさせていただいておりますが、より専門的な体制は今の段階ではまだ不十分だと思っておりますので、今後しっかりとした対応を検討していきたいと考えています。

(近藤委員)

今、石川県の中で、夜間で多言語の方をすぐに診られて、英語、ドイツ語ぐらいならば何とか話せて通訳できますが、それ以外だとまだ難しいです。ですから、今、どのような形で夜間救急、医療通訳者を緊急のときでも呼べるのかどうか。これはなかなか難しいのです。名古屋とか、愛知県とかはそういうセンターがありまして、そこにコールすると電話通訳してくれるのです。そういうのが現実、今、幾つかの地区で動いています。東京など首都圏の方は、病院に医療通訳者を置くということで、国庫補助が2分の

1 出て通訳者を雇っています。これから観光立国としてやるならば、そういうことも踏まえて、首都圏だけではなくて、これだけ金沢に多くの人があるときに、何か起こったときにしっかりとそれをサポートできるような、医療関係が特にそうなのですが、そういうことをつくっていくことも大事なということで、ご提案をさせていただきます。

(早川和良委員)

県の観光総合プロデューサーです。前回の会議の後、蚊谷委員と私で共同意見をまとめさせていただいて、電子文書で送らせていただきました。どういうことか、その思いも含めてお話しできればと思っています。

石川県というのは歴史的な景観が非常にたくさんありまして、これも観光の魅力になっていますが、現状の保全だけではなく、失われた景観もあるのですね。新幹線が開業して、びっくりしたのは、駅を降りて金沢のまちを歩いて観光していることです。ひがし茶屋街へ行ったり、武蔵ヶ辻から兼六園に行ったり、みんな歩いていらっしゃるので。ただ、ちょっと気になるのは、歩いて楽しいまちであると同時に、こんなものかという意見もあります。というのは、所々、駐車場が散見され、かつてあった街並みが失われているところがぼつぼつあります。その辺を、現状の保全だけでなく、再生といえますか、創出するというのをぜひともお願いできないか。そうすると、また次の10年、100年に向かって新しい観光資産が生まれるのではないか。これをするためには、県だけではいけませんし、市町だけでもいけませんし、協働して、ある特区をつくって、例えば木造の建築がもう1回復活できるようなことをぜひともお願いしたい。

実は京都はもう手遅れになってしましまして、あまり規制が好きな行政ではなかったかもしれないのですが、至る所にコンクリの建物がぼんぼんできて、ポイント、ポイントでは、石川県、金沢よりもたくさん観光地があるのですが、まちを歩くという楽しさはもうないまちになってしまった。

今はまだ駐車場の段階で、ここにコンクリの建物が造られたら、ちょっともう手が付けられない。今が一番重要な時期ではないかと思います。県と市町が協働して、法的な整備も含めて、特区ということをお願いしたい。ということで、重点戦略1の「多彩な景観資源の保全・創出」という言葉をつくっていただきましたが、ぜひともお願いしたいと思っている次第です。京都のようになってはいかんと思っています。

(水野委員)

第1回会議で少し申し上げたのですが、都市と周縁、金沢と能登、金沢と加賀の関係ですが、この中にもスロートーリズム、地産地消、スローフードなど、いろいろ出てきていまして、6次産業化で、能登と金沢を考えた場合に、金沢を支える能登、あるいは

金沢が支える能登、金沢が支える加賀、金沢を支える加賀、そういうことを含めて、もう少し密な関係ができる、この地域全体のパワーが上がるなという感じがしています。

新幹線を迎えて、皆さま時々感じていると思うのですが、産業、教育、福祉、住みよさランキングで、北陸三県が似たような感じがあるので、これが連携することができないかということです。例えば私は永平寺に行った帰りに山中温泉を通過して、那谷寺を通過して帰ってこられるのです。あれは非常に近いのです。それから白山信仰で言うと、平泉寺と白山比咩神社があり、立山信仰もすぐ近くです。北前船のみちもそうですが、海際をずっと来ると、いい港町、北前船の里があったり、いい海産物や食料品の生産基地があったりして、一種のグルメ街道のような感じがしております。山際のみちを勝山から平泉寺を通過して、白山さんを通過して、大乘寺を通過して、城端・福光の方へ行くと、山際にもいい名刹がありまして、信仰のみちもできるし、そこには温泉もたくさんあり、温泉街道もできる。あるいは途中で名水100選がたくさんあって、名水のみちもできる。いろいろなストーリーができそうだと思います。

そういう意味で言うと、新幹線時代を迎えて、北陸三県で大きなパワーを発揮する、その中心として石川県に活躍してほしいと思っております。先ほど佃さんから二次交通の話が出ましたが、特に県境を越えるバスはほとんどなくて、県境を越える交通機関としては、新幹線が来ると在来線の鉄道が多分そうなると思うのですが、今、能登へ行っている鉄道がなかなか人気ようですし、バスやマイカーやレンタカーの観光もあるでしょう。いろいろな資源が眠っている海際のみち、山際のみちを含めて、広域圏の新たなゴールデンルートができるのではないのでしょうか。それが私たちの大学の連携や医師の連携など、いろいろな連携が、そろそろ県内を越えて北陸三県に行く方が、この地域全体としてはパワーが出るのではないかと考えております。ちょっとそんなことをご提案申し上げます。

(谷本知事)

おっしゃるとおりだと思います。県境を越えての交流というのは、なかなか難しい面があるのも事実だと思います。昔は大内トンネルといったのかな、国道364号線で石川県と福井県境を通るときに、今は丸岡・山中温泉トンネルとありますが、そのトンネルを造る際にいろいろ議論がありました。われわれはこれで永平寺と山中温泉の交流が盛んになるから、お互いにとってメリットがあるという話を申し上げましたが、福井県は芦原温泉の需要があり、その道路をつなぐと芦原温泉に来る客が減ってしまうのではないかと、福井県にとって必ずしもメリットのある話ではないということが具体的に出てきて、きれいな話だけではなかなかいかない。そこを福井県にもお話して、芦原温泉の客が減ることはないと思うし、永平寺へも山中温泉からたくさんのお客さんが行か

れるはずだし、永平寺へお参りに行く方も、山中温泉にお越しいただける、芦原温泉にもお越しいただけるので、お互い、双方向でメリットがあるのではないかとということで決断をしていただいて、あのトンネルを開通させたのです。

結果、今言ったような問題は全く起きないで、お互いの交流が盛んになりました。あそこに確か永平寺おでかけ号という定期バスも走っているはずですが。それで永平寺にとっても、山中温泉にとっても、芦原温泉にとってもメリットがある。そういうところでどうやって具体的に説得力のある説明をしていくのかということが大事です。私は富山県との連携についても、いつも丸岡・山中温泉トンネルを例に申し上げているのです。あれも最初はいろいろ問題があったけれども、つないでみたらお互いにとってメリットがある。そういうことをやっていく必要があるのではないかと。

白山の場合でも、あれは岐阜県と石川県と福井県にまたがっていますので、お互いの県から見れば県境ということで、ほとんど光が当たらなかったのですが、あのときも岐阜県の知事と懇談している中で、白山を中心に県境という枠を取り外したら、どんな景色が見えてくるのか。そうすると実に素晴らしい景色が見えてくるのです。それを中心にして、県境を取り払った形で冊子を作りましたら、こういう類いの冊子では5万部ぐらい売れてベストセラーになったという話もあります。そういう形での活用を一つ一つお互いに話し合いをしながらやっていかなければいけないと思います。

別に富山県とも仲たがいしているわけではありませんので、お互いに連携を取り合いながら、いいものをうまくネットワーク化していく。それと同時に、これからは岐阜や長野とも連携を取っていくことが必要ですし、北陸新幹線の金沢開業は岐阜県の北部にとって相当メリットがあることは、古田知事も実感としてお分かりになってきましたので、ぜひ金沢から白川郷、高山方面への二次交通を強化していかなければいけない。そして高山へもどんどん誘客をしていかなければいけないという思いになってきておられます。そういった意味では、白山スーパー林道も、そういった意味では大変ご協力を頂いて料金も半額にさせていただいたり、名称も白山白川郷ホワイトロードという白が三つ重なる名称変更にも応じていただいたということがあります。

新幹線の開業効果というのは、これからいや応なしに浸透していくと思います。お互いの面子だけでどうのこうのという状況ではなくなってくると思います。これだけ首都圏からたくさんお越しになったお客さまをどういうところへご案内すればご満足いただけるのかという視点で、これからしっかり考えていく必要があるのではないかと思います。これだけのお客さまがお越しになるのを見れば、現実問題としては、広域的な交流のネットワークをつくっていかざるを得ない状況になっているように思いますので、また努力をしたいと思います。

(飛田委員)

皆さんの見解とちょっと違うかもしれませんが、北陸新幹線の金沢開業と観光客がものすごく増えたことに対して、進軍ラッパだけでいいのかなと。私は少し違うと思う。新幹線金沢開業によって大変な負の側面が出てきているのです。そのことを行政はもっと意識しなければいけないと思うのです。石川県の主人公は、観光客さまではなく、ここに住んでいる人なのです。その住んでいる人に優しくない、行政が優しくないと断定はしませんが、優しくないのではないかというような側面がなくはない。

例えば、近江町は市民の台所といわれましたが、今、金沢市民は近江町へ行けますか。近江町は近江町の側で、それぞれ経済合理性を追求されるのは、商売なのだから結構かもしれませんが、住んでいる人は、もうあそこへ行けません。近江町離れ、そのことが本当にいいのですか。ひがし茶屋街、長町も一緒です。ひがし茶屋街も、残念ながら観光客さま向けの土産物ばかりになって、あそこに、石川県、金沢市の個性が失われつつあります。もうすぐしたら、あれは駄目になります。あそこには人が住んでいるのです。長町も一緒に、日曜日祭日も、朝の早くから、わんさか観光客が訪れて、寝るに寝られません。住民は、かなりつらい思いをしている。そのことを意識して、住民の方にもっと優しい行政でなければいけない。

そこで、原点に戻ってほしい。県も市もそうだけど、石川県は、観光立県を目指しているわけではありません。金沢市は観光都市を目指しているわけではありません。石川県は、今年、文化振興条例を作った。基金も全国トップクラスに積んだ。いわゆる文化立県が県の方針だったでしょう。文化立県であって観光立県ではありません。金沢市は観光都市ではなく文化都市なのです。それは行政だけを言うわけではなくて、われわれを含めて反省をすべき時期にあると思う。別に観光客の皆さんがたくさん来て、それぞれの関係の業界が潤うのは、それはそれで結構です。だけど、住んでいる人は、観光客のために住んでいるわけではありません。そのことを忘れていてのではないか。金沢を例にとると、一言で言うと、すっかり荒れてしまいました。この荒れた金沢でいいのですか。その荒れた中に、交通の問題もあれば、市民の台所の問題もあれば、眠れない問題もあれば、いっぱいあるのですよ。ぜひ、荒れた金沢、荒れた石川県ではなくて、文化立県、文化都市金沢を目指して、そのことを強く意識して、長期計画を立ててほしいと思います。

そこで、具体的に一つだけ簡単に言います。文化立県に関係するのは、石川県の場合は学都だと思えます。先ほどから話が出ていましたが、高等教育機関で学ぶ方が三万数千人いるというのは、大変な数字だと思えます。私が言うまでもなく、人口1000人当たりの高等教育機関は石川県には19もあります。その高等教育機関に学ぶ数は、1位が京

都で、2位が東京で、3位が石川で、4位が大阪なのです。中身は、女性の問題だとか、産業界のニーズだとか言うけれども、それよりも何よりも、学ぶ学生の県内定着率。県外出身者であろうと県内であろうと、どちらでもいいのですが、県内の就職率を高めることをぜひ県の方でもやっていただきたい。正確かどうか分かりませんが、新聞で、金沢大学が行っている地元の就職率を1割上げる研究に対して、文科省からの研究費の採択が決まったという記事がありました。それぞれの大学に県内就職率はあるだろうけれども、就職率10%向上のために、いろいろな応援をしていってほしいと思います。県外の大学とはんこを押すのも、パフォーマンスとしていいのかもしれませんが、そんなことよりも足元です。観光ではなくて、「学都石川」というのは、立派な文化立県の柱の一つですから、そんなことも、この中に加えてほしいと思います。よろしく願います。

(谷本知事)

後の方の大学ですが、これはいろいろな数字が出ていまして、県内の高校生の6割が県外の大学へ行っておられる。そういった皆さま方のうちで県外へお戻りになっているのが6割ということですから、これを1割上げる。そして県内の生徒で県内の大学へ行っておられる方が残り4割ですが、その中で、県内に就職しておられる方が75%、ということは、残り25%は県外へ就職しておられる。逆に県外から県内の大学へお越しになった方のうち、県内に就職しておられる方が15%です。われわれは今の地方創生の総合戦略の中でも、社会減が600人ぐらいあるのです。この600人をぜひ減らして社会増減をゼロにしたい。

そのためには、学生さんにできるだけ県内に定着してもらいたいという思いがあります。今ちょうど金沢大学を中心にして8の大学が連携して、県内定着率をもう1割上げようという取組みが始められます。われわれも意見を申し上げて、文科省から今年は7000万円ぐらいの予算が来ているということですから、これを基にして県内定着率を1割上げようという目標に向かって、これから具体の対策を大学で取っていかれるはずで、その思いはわれわれの総合戦略と同じなので、それがぜひ実現するように、われわれもしっかりサポートさせていただきたいと思います。それが実現すれば、社会増減は少なくともプラマイゼロということになりますので、その分だけ人口減少に一つの歯止めがかかることになります。

文科省の方針では、これからは大学も地方創生に貢献するようにと。こういう中で、県内の大学がそういう提案をされたということで、5カ年かけてそれをやると。うちの総合戦略と期を一にしていますので、それはそんな形で、お互いに歩調を合わせて、社会増減をプラマイゼロにする、そんな形でぜひ取り組んでいきたいと思います。金沢大

学がどうも事務局になっているようでし、せつかくそれだけの予算が文科省から大学の方へ来ているようですから、それを有効に活用して、8大学の足並みがそろうような形で、具体的取組みで成果を挙げていかなければいけないと思います。

それから、正直申し上げて、観光客がこれほどお越しになるとは、われわれは想像だにしておりませんでした。開業前、これほど観光客が来ることを予測された方は恐らくどなたもおられないと思います。われわれも反省しなければいけないのは、全国大会で力を入れて誘致しすぎたということもあります。JR西日本ですら、想定をはるかに上回るお客さんがお越しになっているという話ですから、石川県の受入容量をオーバーする形でお越しになっている。そんなお話がいっぱい聞こえてくるわけで、結婚式に出るのに、結婚式が行われるホテルに泊まれなくて福井のホテルに泊まったとか、金沢で会議をするのに金沢ではホテルが取れなくて、宇奈月温泉に泊まって、そこから新幹線で金沢の会議に来るといふ、うそのような本当のような話が語られているところです。

会長が言われるように、1キロ圏内に全ての観光施設があるものですから、そこへわっと押し掛けてきておられる。だから、私の家内も言っていました、一度近江町市場へ寄ろうと思ったけれど、入り口で見て、怖くなって、あそこへ入れなかったというぐらい人であふれかえっている。これが、会長が言われるように、ひょっとしたら観光地が荒れるという状況につながっていけば、これは本末転倒ということになります。われわれも関係の皆さま方も含めて、こんな経験は初めてのことでですから、どういう形で対応すれば、これが地元に住んでいる皆さん方にとっても、観光客の方々にとっても、ご満足いただけるのかという接点をうまく見つけ出し切れしていないところがあると思うのです。そのところをよく考えて、もう1年近くたつわけですから、もう一度反省をして、どういうしつらえをしていけばいいのかということも考える必要があると思います。

このままでいけば、来年もこの開業効果が持続するという話もあるわけですから、そういった皆さま方がまた金沢へ殺到されることは間違いないので、そういったときに一体どういう方法があるかということも具体的にこれから少し検討していかなければいけないと思います。ホテル代など、いろいろなものの値段が高くなったというクレームも、次から次へ私の耳に届いてまいりますので、そういったことが、あるいは金沢、石川県の価値を逆に引き下げてしまうことになると、何のための新幹線開業か分からなくなってしまうので、そういうところは十分心して対応していかなければいけないと思います。